鋼管杭で支持されたパイルキャップの耐力実験

| パイルキャップ | 鉛直接合部 | せん断強度 |
|---------|-------|-------|
|---------|-------|-------|

1. はじめに

最近の既製杭を用いた埋込み工法は、杭先端地盤の拡 大掘削に伴う先端支持力の増大、節杭を用いた杭周面摩 擦力の増大、杭材の高強度化などにより、高支持力工法 として開発されている。

このような杭の高支持化に伴い、柱から杭に伝達され る荷重も増大する傾向にあり、杭頭接合部から杭頭への 応力伝達機構(軸力、せん断力、曲げモーメント)を明 らかにすることが必要と考えられる。ここでは、鉛直荷 重に対して、以下の2点に着目し、パイルキャップ実大 模型実験を行ったので、その実験結果について報告する。 なお、上杭は大きな水平耐力が期待できる SC 杭や鋼管杭 などを用いる場合が多いので、今回は鋼管杭を用いた実 験とした。

①単杭で支持されるパイルキャップと杭頭接合部の押込み耐力②2本杭で支持されるパイルキャップの曲げせん断耐力

2. 実験概要

(1)単杭モデル

単杭モデルの試験体概要を図-1 に示す。単杭は鋼管杭 (ϕ 500, SKK490, t=12nm)とし、杭のへりあきを 0.5D(D:杭 径)とし、平面が 1m×1m で高さが 1m のパイルキャップと した。また、鋼管杭の杭頭接合部は、図-2 に示す 2 種類 の接合タイプ [S1 タイプ:鋼管杭内にずれ止め処理 (t=9nm, b=25nm, 2 段)を施した形状²⁾、S2 タイプ:鋼管杭 頭部に端板を取り付けた形状]とした。コンクリート強度 (Fc)は 24N/mm² としたが、実験時の強度はそれぞれ 23.1, 22.7 N/mm²(材齢約 3 週間)であった。

載荷は、反力桁上にパイルキャップを設置し、油圧ジ ャッキから載荷板(500mm×500mm, t=32mm)を介してパイル キャップに載荷する方法とし、最大 6000kN までの載荷と した。なお、計測器の位置および計測点数は図-1 に示す。 (2)2本群杭モデル

2 本群杭モデルの試験体概要を図-3 に示す。試験体は、 杭のへりあきを0.5D (D:杭径)、杭芯間隔を2.5D とし、 幅 1.0m で奥行き2.25m の梁とした。また、せん断補強筋 と梁せいをパラメータとし、G1 試験体は梁せい0.8m でせ ん断補強筋が無いタイプ、G2 試験体は梁せい0.6m でせん 断補強筋(D13@125)で補強したタイプとした。両試験体と もに、終局せん断耐力は同程度になるように設計を行っ た。また、パイルキャップ中に2本の鋼管杭を埋込み(L =10cm)、さらに、この鋼管杭はSC 杭の杭頭部に溶接接 合し、2本群杭で支持させる構造とした。コンクリート強

Experimental Study on Ultimate Strength of Pile Cap with Steel Pile

| 正会員 | ○小林 | 恒一*1 | 同 | 田中 | 佑二郎*1 |
|-----|-----|------|---|----|-------|
| 司 | 林 | 静雄*2 | | | |

度(Fc)は 24N/mm²としたが、実験時の強度は、それぞれ 21.1, 21.8 N/mm²(材齢約3週間)であった。

載荷は、パイルキャップ上面のジャッキから載荷板 (50cm×50cm,t=32mm)を介して鉛直載荷する方法とし、 試験体が破壊するまで行った。なお、計測器の位置およ び計測点数は図-3に示す。



KOBAYASHI Koichi, TANAKA Yujiro, HAYASHI Shizuo

3. 実験結果

(1)単杭モデル

ジャッキ荷重とずれ変位の関係を図-4 に示す。なお、 ずれ変位は、パイルキャップと杭体の鉛直方向の変位差 とした。この図から、荷重 1000 kN まではほとんどずれ 変位が発生せず、その後、すれ変位が発生し始めた。ま た、S1 試験体では 4000 kN、S2 試験体では 5000 kN でず れ変位が大きくなる傾向であったが、最大荷重 6000 kN でも 3~4mm 程度のずれ変位であった。パイルキャップの ひび割れ状況であるが、両試験体ともに、パイルキャッ プ底面で杭外周面から放射線状のひび割れとパイルキャ ップ側面で縦方向のひび割れが発生したが、ひび割れ幅 は 0.2mm 以下の微小なものであった。



また、ジャッキの載荷 荷重~杭頭軸力の関係を 図-5 に示す。なお、杭頭 軸力は、杭体のひずみから 算定したものであり、断面 積として S1 試験体は中詰め コンクリート+鋼管の等価 断面積で評価し、S2 試験体 は鋼管杭のみの断面積とし



た。4000kN を超える範囲で載荷荷重~杭頭軸力の間に S1、 S2 試験体ともに若干の差が生じているが、S1 試験体はず れ変位の発生により、中詰めコンクリートの軸力が反力 桁に一部伝達されたことが原因と考えらえる。また、S2 試験体では、偏芯に伴う曲げの影響で鋼管杭の一部が降 伏したこと等が原因と考えられる。

(2)2本群杭モデル

せん断力~鉛直変位量(D1, D3, D5)の関係を図-6 に示す。 また、最終ひび割れ状況を写真-1 に示す。両試験体とも、 最終的にはせん断破壊し、最大せん断力は G1 試験体が 2079 kN、G2 試験体が 1900KN であり、せん断耐力に差が なかった。

また、パイルキャップのひずみ分布であるが、ベース 筋のひずみ分布は載荷点で最大となる単純梁³⁾のひずみ分 布形状であった。ただし、杭頭部上に配筋されたベース 筋には、最大 85μの圧縮ひずみが生じており、杭頭部の 回転拘束の影響を受けることがわかった。



図-6 せん断力~鉛直変位量の関係



表-1 実測値と耐力値の比較

| | 史睦仿 | 耐力計算(せん断) | | | | 耐力計算(曲げ) | | |
|---------------------------------------|--------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------|
| 試験体 | 天歌旭 | フーラ | フーチング 梁 | | | 梁 | | |
| | Q (kN) | 長期 (kN) | 短期 (kN) | 長期 (kN) | 短期 (kN) | 終局 (kN) | せん断 ひびわれ 強度(kN) | 短期(kN) |
| G1 | 2079 | 394 (5.3) | 591 (3.5) | 787 (2.6) | 1181 (1.8) | 891 (2.3) | 808 (1.4) | 1110 (1.9) |
| G2 | 1900 | 276 (6.9) | 415 (4.6) | 456 (4. 2) | 684 (2.8) | 809 (2.3) | 616 (1.5) | 1097 (1.8) |
| ※()内の数値は、耐力計算値/実験値(是大せん断力)の比を示す なお せん | | | | | | | | |

断ひび割れ強度の()の数値は、実験値をせん断ひび割れが発生した荷重とした。

4. まとめ

(1)単杭モデル

荷重 6000kN までパイルキャップを載荷したが、両試験 体(S1、S2)ともに杭頭接合部で付着破壊や支圧破壊が発 生しておらず、荷重が杭へ伝達されていることが確認で きた。従って、杭の長期許容支持力(ϕ 500)を 2000~ 2500kN とした場合、本接合部は終局荷重レベルまで杭に 荷重を確実に伝達できると考えられる。さらに、長期荷 重レベルではずれ変位が 0.5mm 以下であることから、上 部構造に影響を与えないことが確認できた。

(2)2本群杭モデル

今回の実験から得られた最大せん断力と設計耐力値の 比較を表-1 に示す。実験値は、既往の設計式^{4)、5)}を用い た耐力計算値を上回る結果となった。特に、実験から得 られたせん断ひび割れ発生荷重は、せん断ひび割れ強度 式⁵⁾の値の 1.4~1.5 倍であった。これらの比較検討より、 パイルキャップの短期許容せん断力は、せん断ひび割れ 強度式で評価できると考えられる。 <

1)日本建築学会:鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説、2003年

2)建築研究所:建設省総合技術開発プロジェクト「新建築構造体系の開発 性能評価分科 会・基礎 WG 最終報告書」、平成12年3月

3)日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説一許容応力度設計法→、2000年 5日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説一許容応力度設計法→、2000年

*1 ジャパンパイル㈱

- *1 JAPAN PILE CORPORATION
- *2 東京工業大学 建築物理研究センター 教授・工博

*2 Prof, S.E.R.C., Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

³⁾日本建築学会:建築基礎構造設計指針、2002年